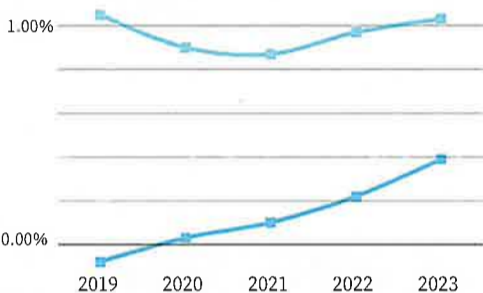


推定調達金利1%超え、 借り入れ断念する企業増加!

金融環境が大きく変化している。東京商工リサーチの調べによると、2023年度の金融機関等から資金調達をした際の企業の推定平均調達金利は1.03%と、4年ぶりに1%を超えた。コロナ禍での低金利支援が終了し、日銀の金融政策転換により、2024年は企業の借入金利がさらに上昇する見込みで、特にコロナ禍で借入を増やした企業にとって、設備投資や賃上げの妨げとなる可能性がありそうだ。

業種別では、輸入企業や為替の影響を受けやすい卸売業が1.49%と最も高く、上昇が顕著である。一方、農林漁鉱業は0.76%と最も低く、業種間の格差が広がっている。金利上昇は企業の資金調達に大きな影響を与え、わずかの0.1%の上昇でも借入を断念する企業が2割を超え、

推定調達金利と国債利回り 推移



※東京商工リサーチ調べ

0.3%の上昇では6割以上に達した。これらの変化に備え、金融機関との関係強化や資金計画の見直し、経営の効率化の推進が重要と言えるだろう。今後も金利の高騰が懸念されますが、弊社では成果報酬式の助成金や補助金受給のお手伝いもしております。借入れ以外の資金調達方法も視野にいれ、より余裕のある経営ができるようサポートいたしますので、ぜひお気軽にご相談ください。



2024年11月1日よりフリーランス・事業者間取引適正化等法が施行される。この新法は、特定受託事業者（以下フリーランス）と企業の取引を適正化し、フリーランスの就業環境を整備することを目的としている。具体的な変更点として、口頭での合意や約束は法的な効力を失い、契約内容の書面

フリーランスの新法!!

11月から施行する

フリーランスの新法!!

化が義務付けられる。また、フリーランスの資金繰りを考慮し報酬の支払いは原則として60日以内とされ、反対に企業の資金計画に影響を与える可能性もある。他にも、買いたたきや受け取り拒否などのフリーランスに不利な行為も禁止される。規定を違反した場合罰則の可能性もある。

中小企業 経営改善

大企業との格差

浮き彫りに...

財務省が発表した令和6年4～6月期の法人企業統計調査結果によると、日本企業全体の経常利益は前年同期比13.2%増の35兆7680億円となり、2期連続で過去最高を更新した。しかし、その内訳を見ると、企業規模による回復の格差が顕著となっている。大企業（資本金10億円以上）の経常利益は15.3%増の25兆4157億円と好調な伸びを示した。中小企業（資本金1億円未満）は6.3%増の5兆8

911億円にとどまった。売上高経常利益率も大企業が16.6%であるのに対し、中小企業は4.5%と大きな開きがある。さらに、設備投資においても中小企業は4.4%減と前年を下回り、将来への投資に慎重な姿勢が見られる。それに対し、大企業は13.6%増と積極的な投資を継続している。これらの数字は、アフターコロナの経済回復の中で、中小企業が直面している課題を浮き彫りにしている。原

PMG Professional Management Group

ご感想・ご相談
いつでもご連絡ください
info@p-m-g-fukuoka.jp

今年も残りわずか! 2024年やり残したことはないですか?

早いもので年末が近づいて来ましたが、今年はどうな一年でしたでしょうか? 師走になると忙しくゆっくり考える時間がない方も多いと思います。少し早めに、今年を振り返って来年の計画を考えてみるのもいいかもしれませんね! また、小さなことから大きなことまで、やり残したものがあ人はまだ少し時間があるため年内にやり切ってしまうでしょう!!

＼気持ちよく新年を迎えるために仕事納めまでにやっておきたいことリスト! /

- 書類の整理
- 顧客への挨拶
- 名刺の整理
- 仕事始めのリスト作成
- 1年間の振り返り

参考文献

東京商工リサーチ『企業の「推定調査金利」1.03% コロナ禍の支援終了で、金利は上昇傾向』
https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1198912_1527.html

財務省『四半期別法人企業統計調査』
<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/r6-4-6.pdf>

内閣官房 厚生労働省 中小企業庁 公正取引委員会『フリーランスの取引に関する新しい法律が11月にスタート!』
https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/download/freelance/law_03.pdf